

(熊本県立熊本支援) 学校 令和7年度(2025年度) 学校評価表

1 学校教育目標
将来の自立や豊かな生活を実現するために、一人一人の教育的ニーズに応じた最適な指導・支援を行い、主体的に学び、取り組む子どもを育てる。

2 本年度の重点目標
<p>【児童生徒：学びが確かに、今・将来につながる】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊支の教育システムの意味・意義の徹底、根拠に基づいた授業実践 <p>【教職員：専門性の向上、教職員の自己実現に向けチームとしてつながる】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立活動の指導における基礎・基本の徹底及び分掌組織の検討、対話を重視した職場づくり、職場改善の見える化 <p>【保護者・卒業生・関係機関・地域：互いの存在が活かされるようにつながる】</p> <ul style="list-style-type: none"> 互いに尊重し合う学校風土づくり、未然防止の取組、みんなが立ち寄る場づくり

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	学校教育目標の全職員による共有と具現化	「今後の熊支像」実現に向けた組織改善及び教職員の専門性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「今後の熊支像」を踏まえ、各分掌部等で取り組むべき課題を重点化し分掌組織及び校務の改善を行う。 学校組織として教職員の専門性向上の取組、職員一人一人の自己研鑽の取組において、教職員の達成度や満足度80%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業後の姿につながる教育を9年間の系統性で捉え、上期に分掌組織及び業務の課題を整理し、下期に次年度の組織改善案を作成する。 対象者を限定した基礎研修の設定、中堅以上の職員をリーダーとしたOJTによる研修の工夫等を行う。また、それぞれの職員が人事評価記録書を手掛かりにキャリアに応じた自己研鑽ができるよう、組織的に取り組んでいく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 各分掌部の今年度の反省と志向をまとめて、協議を行い、次年度に向けて業務内容を整理したり人員数について確認をしたりすることができた。次年度は、新たに自立活動部を立ち上げる予定である。 希望者を募ったOJTによる研修を実施し、人事評価記録書に自己研鑽の取組について項目を掲げたことで、学校評価のアンケートでは、86%が「専門性の向上に努めている」と回答した。今後は、更に職員のニーズに応じたOJTによる研修の工夫を行っていく。
	安心・安全な学校づくり	児童生徒が健康で安全安心な学校生活を送るための環境・体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が健康で安全に過ごせるように、学習環境の整備や緊急時に備えた体制づくりの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練（避難訓練、不審者侵入対応訓練等）を実施し、リスクの洗い出しを行い、マニュアルの改善、対応方針の見直しを行う。 訓練の前後に、日常的なリスクをアンケートや協議で挙げ、予防的対応を検討し、マニュアルを改善する。また、大雨時には近隣校や自治協議会等と情報共有を行い、通学路の安全を確認する。 熱中症および落雷に係る基準をマニュアル化し、実施計画等に明記して事故 	A	<ul style="list-style-type: none"> 2回目の火災避難訓練で、前回の助言を受け、不測の事態を想定した訓練を実施し、対応することができた。 大雨等の災害時に通学路の安全確認を行うため、出水南小学校校区の自治協議会との連絡体制を整えた。 落雷事故防止についての職員研修及び児童生徒の学習やマニュアル改訂を行い、事故防止に努めた。

				防止に努める。		●現在のマニュアルで定めた暑さ指数では、水泳の授業が大きく制限されるため、今後検討していく。
	業務改善 働き方改革	ICT機器による業務の効率化	・業務や授業準備における生成AI等の活用事例について情報提供を行い、職員が「活用できた」の割合70%以上を目指す。	・校内研修等で、生成AI等の活用事例について取り上げ演習等をおして活用できるよう工夫する。グループタイムでは授業や校務でのICT活用について、情報教育部から、情報を提供したり活用状況を発信したりする。	B	○業務の効率化に向けて、生成AI等の活用事例研修や操作体験を行い、生成AI等を「活用できた・一部活用できた」と回答した割合が90%以上になった。 ●グループタイムを通じた情報提供は限られていたため、次年度以降、年間計画に位置付け、情報提供できるようにする。
		業務の平準化等による職員の負担軽減及びやりがいの醸成	・学校評価アンケートの項目「学校全体で働きやすい職場づくりのための工夫・改善を行っている」の平均値を、3.0以上にする。 ・「やりがい」を持って業務にあたり、ワークライフバランスのとれた毎日を送るためにサービスの工夫を行うとともに、職員一人一人が働き方を工夫できた割合80%以上を目指す。	・職員への働き方改革アンケートの点検により今年度の働き方改革の改善点を明確にして改善策を実施する。 ・やりがいや満足感につながるよう職員のアイデアを取り入れ、研修や会議の方法等を工夫する。 ・ボランティアなどの外部人材を積極的に活用する。 ・年休や時差出勤をとりやすいよう、定時退勤日にはノー会議デーにしたり、長期休業中は、会議や研修の終了時刻が午後4時以降にならないように設定したりする。	B	○アンケートを実施し、結果から改善点を洗い出して分類し、即時に実施可能なこと(朝会を隔週で行う等)は、改善することができた。研修の方法は、ケーススタディなどを取り入れ工夫した。学校評価アンケート結果は平均値が2.9であった。今後も研修内容等を精選していく。 ○学校評価の職員一人一人の働き方の工夫では、できた割合が90%以上となった。 ○県内3大学からの学生ボランティアを通年でのべ24人活用することができた。 ○定時退勤日はノー会議デーを実施し、時差出勤利用者も毎月15人ほどいた。長期休業中の研修は、午前中や午後早めに実施できた。
授業の充実	学習指導要領を踏まえた教育課程の改善	学習指導要領の教育内容を踏まえた年間指導計画、授業実践、教育課程改善の体制整備	・小中学部9年間の系統性を整理し、令和8年度からの教育実践に繋げる。	・教育課程検討会(全体)を全3回実施し、学習指導要領及び特別支援学校用著作教科書を活用して系統性を整理する。 ・整理の方法やねらい等を共通理解して検討を進められるよう	A	○各教科班毎に、教科チーフを中心に、学習指導要領、文部科学省著作教科書、育てたい力一覧等を参考にしながら9年間の系統性をまとめることができた。それらを踏まえ、次年度の年間指導計画へ反映させた。また、今後の見

			<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領とめざす児童生徒像を踏まえた教育課程の改善を行う。 	<p>教科リーダーを中心とした教科グループを編成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程改善によって「育てたい力」を育むことができるよう、学校目標や、めざす児童生徒像、育てたい力についても教育課程検討(学部)や学部会等で周知を図る。 		<p>直し方についても今年度中に手順等を決める。</p> <p>○職員会議や学部での検討の際に「育てたい力」について触れ、検討を始めたことで「何をめざすのか」が明確になった。今後も機会を捉えて、「育てたい力」について触れ、次年度の教育活動に繋げていく。</p>
各教科等の「見方・考え方」を働かせる指導の充実	各教科等の「見方・考え方」を働かせる授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科等の「見方・考え方」についての講話や授業づくり、ポスターセッション等の全体研究や学部研究を計画的に実施する。 ・今年度の研究に対するアンケートを実施し、「各教科等の「見方・考え方」を働かせる授業づくりをすることができた」の評価について職員の80%以上から評価を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業づくりの手順を明確に示し、全職員で共通理解して実践を行うと共に、研究のスケジュールを明確に示す。 ・授業実践についての略案やポスター発表様式を作成し、事例を全職員で共有できる環境を整える。 ・外部専門家を活用した研修を実施する。また、他校の研究授業や研修会等の情報提供や参加の推進を図る。 	A	<p>○各教科等の「見方・考え方」について学ぶ全体研修や学部研究等を計画的に実施することができた。スクールサポートの活用が有効であった。</p> <p>○学部研究で学年毎に、一つの単元を一事例で検討し、授業研究が深まった。アンケートの「各教科等の「見方・考え方」を働かせる授業づくりをすることができた」では、94.2%の職員が「達成できた・できた」の回答があった。今後は、更に児童生徒の実態を踏まえた各教科の指導の充実を図っていく。</p>	
「個別の指導計画」に基づく自立活動の指導の充実	実態把握・中心課題の分析に基づく指導内容の工夫、専門性向上のためのバックアップ体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の研修に関する職員アンケートを取り、自立活動の授業を「充実させた」「やや充実させた」の項目で職員の80%以上から評価を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間で、特別支援教育実践スキルアップ研修を含む6回の自立活動の指導の研修を実施する。 ・スーパーティチャーを招聘し、指導助言を仰ぐ研修を実施する。特に課題関連図の作成方法の研修では、学部や学年等、複数の目で中心課題の導き方を確認する機会とする。 	B	<p>○年間を通して6回の研修を実施し、指導教諭を招聘した「課題関連図作成」の研修では、研修内容や内容の精査度についてアンケートを取り、職員のニーズを的確に把握できた。研修に関する職員アンケートでは、62名中、自立活動の授業を「充実させることができた」が42%、「やや充実させることができた」が58%であった。</p>	
授業の充実のためのICT環境	効果的なICT機器活用による児童生徒が	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価アンケートにおけるICT機器を 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の事前アンケートを基に教員の関心や実 	B	<p>○Googleフォームやスプレッドシート、生成AIについて</p>	

	境の充実	分かる授業づくり	活用した子どもがわかる授業づくりの項目の評価が3.5以上を目指す。	態に合わせた内容の研修を行いICT機器を活用した教材作成等に取り組むようにする。また、それらを校内で共有する。		の希望者向け研修を行い、活用方法を共有することができた。また、生成AIや情報機器について、実際の活用事例をアンケートで集約して、一覧にまとめ共有することができた。 ○アンケートの「ICT機器を活用した子どもがわかる授業づくり」の評価は3.1であったが、「そう思う、ほぼそう思う」の割合は9割になった。 ●今後は、ICTを児童生徒の学びに生かす授業づくりが課題である。
キャリア教育(進路指導)	個のニーズに応じた進路指導	進路情報の提供	・保護者に対する進路情報発信の機会を充実させ、進路に係る評価の「個々のニーズに応じた情報を提供している」を3.5以上にする。	・保護者向けの進路研修会と、福祉事業所による相談会を開催し、進路に関する情報に触れる機会を増やすとともに、それらの情報を適時学校ホームページ等で発信していく。	A	○PTA進路研修として、福祉事業所見学を10月に実施した。多機能型の事業所見学だったため、様々なサービス形態の見学ができた。 ○福祉事業所による相談会を12月に開催し、進路便りをおして会の様子を知らせることができた。保護者の学校評価アンケートの結果は3.4であったが、「提供していると思う」の回答は95%であった。
	発達段階に応じたキャリア教育の充実	各学部段階で一貫性のあるキャリア発達を育むための取組	・高等部閉部となる1年後を見据え、事業所と顔の見える関係を構築する。 ・次年度以降の中学部の教育課程において、「職業・家庭」では、職場体験を取り入れることや、指導形態を工夫することについて検討する。	・児童生徒の学校卒業後の生活について具体的なイメージが持てるようにするために、職員による福祉事業所への訪問研修を実施し、研修内容を職員に周知する。 ・高等部で取り組んできた「職業」の内容を教務部と協働して整理し、次年度以降の中学部教育課程改善に反映させる。	B	○夏季休業中に職員による福祉事業所訪問研修を4事業所で実施できた。訪問日の日程調整が難しかったため、今後は調整方法を工夫していく。 ○中・高等部職員が協働して、中学部で取り扱っている「職業・家庭」の内容と高等部で取り扱っている「職業」の内容を確認し、次年度の年間指導計画に反映することができた。
生徒(生活)指導	個々に応じた生徒指導	生徒指導による児童生徒の自己肯定感を高める支援	・生徒指導の実践上の視点を、生徒指導提要より抜粋し	・生徒指導提要や、情報集約担当者向けに行われる研修をまと	B	○職員研修を通して、自己肯定感を高める生徒指導上の視点について共通

			研修を実施し、職員が、「児童生徒の自己肯定感を高める支援についての理解や実践ができた」の割合を70%以上にする。	め、職員に周知して日々の実践に繋げられるようにする。また、実践をゆうネットやクラスルーム等に掲載して共有できるようにする。		理解し、研修内容をクラスルームで確認できるようにした。 ○生徒指導に関するアンケートを実施し、「児童生徒の自己肯定感を高める実践ができたか」についての回答は70%だった。より深めていく必要がある。
人権教育の推進	人権教育に係る授業の充実	児童生徒の実態を踏まえ、職員間の意見の交流による授業づくり・授業改善	・職員の人権意識や人権感覚を高めるために研修会後「ふりかえりチェックリスト」を実施し、学校評価アンケートの人権感覚に係る項目の評価を保護者・職員ともに95%以上にする。	・講師を招聘して、人権感覚を高めるための全体研修を実施する。また、全職員が個々の人権意識を見つめる機会として「ふりかえりチェックリスト」を年3回実施する。実施後は、アンケート結果について職員間で共有し、人権意識の向上を図る。 ・2学期の一つの単元で、「人権教育を通じて育てたい資質・能力」を育む授業を計画し実践する。また、単元をレポートにまとめて共有する。	A	○夏季休業中に講師を招いて2回研修を実施した。事後アンケートから今後は、「同和問題(部落差別)の基本的知識の深まり」に関する研修を工夫する必要がある。 ○「ふりかえりチェックリスト」を3回実施して人権教育に対する意識の向上を図り、学校評価アンケートの人権に係る項目では、「そう思う、ほぼそう思う」の割合が職員が100%、保護者が99%と高評価だった。 ○夏季休業中に各学年で「人権教育を通じて育てたい資質・能力」を育成するための授業づくりについて話し合い、2学期に授業を行い、実践報告を作成して共有した。
	命を大切にすることを育む指導	自己肯定感を高め、自他を大切にすることを育む実践力を育む指導の充実	・「いじめ防止月間」及び「人権週間」において、児童生徒の様子に即した心を育む授業を実施し、目標が達成できた割合を70%以上にする。	・各取組期間には、生徒指導部と連携して児童生徒会による啓発活動を行う。また、各教科指導や12月の人権週間の授業の中で「心のきずなを深める」「命を大切にすること」を育むための視点を明確にして取り組む。	B	○12月の全校集会で、児童生徒会による友達についての作文発表や教師の話を行い、人権について考える機会を設けた。 ○人権週間では、各学部や学年で人権に関する授業を実施した。授業の目標達成が「できた」62.5%、「やや達成できた」37.5%で、児童生徒の様子に即した授業を行うことができた。

<p>いじめの防止等</p>	<p>いじめの早期発見・未然防止に向けた取組</p>	<p>未然防止に向けた、職員のいじめに対する知識の共有と、早期発見・早期対応のための児童生徒へのアプローチ</p>	<p>・全職員にいじめの定義を正しく周知した上で、未然防止・早期発見・事後対応に繋げる。</p> <p>・全校集会や学部集会で行う、いじめの未然防止の取組は、児童生徒会を主体とする。</p>	<p>・6月の「心のきずなを深める月間」の取組をまとめ、学部会から日常からできるいじめの未然防止の視点を紹介し、実践に活用できるようにする。</p> <p>・人権標語やポスターの募集を行い、児童生徒会が作品を選考し全校集会で表彰をする。</p> <p>・レクリエーション等を通し、心のきずなを深められる取組を実施する。</p>	<p>B</p>	<p>○職員研修を通して、いじめの定義を正しく周知し、6月の「心のきずなを深める月間」では、各学部の取組を紹介して実践に繋げることができた。</p> <p>○人権標語が27作品集まり、2作品を12月の人権集会で表彰できた。</p> <p>○学部集会では、友達との関わりや思いやりを深めることができるレクリエーションを実施することができた。今後も、児童生徒会主体の取組をより実施できるように工夫していく。</p>
<p>地域支援</p>	<p>地域のニーズに応じた支援の充実</p>	<p>地域の学校の実情やニーズに応じた支援及び関係機関とのネットワークを生かした支援</p>	<p>・教職員の特別支援教育についての理解、指導力の向上を目指す。</p> <p>・巡回相談等で児童生徒のニーズを把握し、必要に応じて関係機関と連携する等アフターフォローを充実する。</p>	<p>・特別支援教育についての基本的な理解や支援のあり方等について研修等を行う。</p> <p>・巡回相談後も継続的に支援をしていけるよう相談者と定期的に情報交換を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。</p>	<p>B</p>	<p>○校内外での各種研修会等で特別支援教育について講師を務め、研修者の理解を深めることができた。また巡回相談では、本人や保護者、教職員のニーズや課題に寄り添い、毎回ケース会を開催して具体的な対策を提示することができた。</p> <p>●巡回相談後もその後の様子などを情報交換することはできたが、継続的な支援までは行えなかった。現状の課題を共有し、積極的に継続的な支援や関係機関との連携が行えるよう働きかけていく。</p>
	<p>校内支援体制を機能させた支援の充実</p>	<p>個々のケースに応じたチームによる支援の流れづくり及び校内支援委員会、関係機関と協働した実践の蓄積校内支援委員会等の実施後の取組の充実</p>	<p>・担任からのニーズに応じた会議や校内支援委員会等を実施し、支援の目標や方法について具体的に検討し、さらに計画的・発展的な支援を継続していくシステムを構築する。</p>	<p>・各学部の担当者が、学部会等で校内支援体制の流れやケース会議等について周知する。</p> <p>・組織的支援を継続できるよう会議の方法を工夫して、支援方法を明確にする。また、現在の状況等を共通理解できる機会を設け、定期的に取組について評</p>	<p>B</p>	<p>○学部での校内支援委員会を実施したことで、課題のある児童生徒について学部全体で検討し、支援体制を整えることができた。</p> <p>○不登校が続いている児童生徒の校内支援委員会では、SSWも含めた検討会を行ったり、外部専門家と連携を図ったりしながら今後の方向性等を検討できた。更に、発展</p>

				価をして改善策を検討する。		的な支援に結びつくよう今後検討していく。 ○今年度スクールカウンセラーが配置され、継続して保護者支援等を行うことができた。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	交流及び共同学習の充実	地域とのつながり 地域への発信	・学校の教育活動全体を通じて、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒、地域の人々、ALTとの活動を共にする、交流及び共同学習を積極的に進め、職員の学校評価の地域連携の項目を3.5以上にする。	・学校間交流や地域との交流(地域行事への参加等)、居住地校交流、ALTやボランティアとの交流において、実施前の打ち合わせや意見交換を行い、相手校等との連携を密にし、より充実した取組ができるようにする。また、その様子を学校ホームページで紹介し理解啓発に努める。	B	○居住地校交流では、30人の児童生徒が実施した。夏季休業中に相手校の担当職員と学習内容等についての検証、児童生徒についての情報共有ができ、児童生徒が安心して交流することができた。 ○学校間交流やALTとの交流の様子を学校ホームページに掲載し、理解啓発に努めた。 ●学校評価の地域連携の項目で保護者、関係者は3.7、職員は、3.3であった。次年度は更に地域資源を生かし取り組んでいく。
	保護者及び関係機関と協働した福祉子ども避難所開設訓練の充実	福祉子ども避難所開設訓練実施と改善策の検討	・訓練をとおして、保護者や関係者、職員等の意見を整理して、福祉子ども避難所マニュアル等を点検して改善する。	・昨年度の反省等を元に保護者や関係機関と連携して、実際の場面を想定した実践的な訓練内容や方法を工夫して、参加者に分かりやすい訓練にする。 ・福祉機材や備蓄品等について保護者の意見を集約して関係機関に報告し、改善の方法等を協議する。	A	○市役所の担当者との連携を密にして、福祉子ども避難所開設訓練が協働で実施でき、新たに初動キットの準備ができた。実施後の市役所担当者と備品等の充実について協議ができたことで、簡易ベッドの配付に繋げることができた。また、市内特別支援学校にも訓練を公開し、発信することができた。

4 学校関係者評価

学校に対する総合的な評価は、保護者からは昨年度と同じ高評価をいただいている。学校運営協議会委員の皆様からも高く評価していただいております、皆様からいただいた御意見は以下のとおりである。

【児童生徒：学びが確かに、今・将来につながる】

- ・子ども達の表情が明るい印象である。
- ・時間はかかっても、辛抱強く繰り返して頑張る姿を沢山見ることができた。できるようになると先生方も一緒に喜んで、一丸となって取り組んでおられると感じる。
- ・学校の雰囲気がとても良い(明るい、活気がある)。
- ・運動会やゆうし祭などの行事を見て、子どもも職員の皆さんも頑張っていると感じている。

【教職員：専門性の向上、教職員の自己実現に向けチームとしてつながる】

- ・小・中学校でも ICT 機器の教育的効果が高まるように活用を見直しているところであり、活用を更に充実していく必要がある。

【保護者・卒業生・関係機関・地域：互いの存在が生かされるようにつながる】

- ・地域に根付いて、学校内外での活動に積極的に取り組む姿を見ると、今後も続いていってほしいと思う。
- ・出水南校区ならではの地域性があり、地域の方が学校を温かく見守っている。
- ・高等部閉部後の進路に関する不安があるので、保護者への進路情報の提供が必要である。
- ・卒業後は親は孤独になりがちであり、卒業後の関わりができるつながりを学校でつくっておくことが必要である。
- ・これからも学校は愛情いっぱい子どもたちを育てていってほしい。

5 総合評価

学校評価における評価項目全18項目のうち、「十分達成できている」とするA評価は6項目、「おおむね達成できている」とするB評価が12項目であった。学校評価アンケート（以下アンケート）をふまえた結果は以下のとおりである。

【児童生徒：学びが確かに、今・将来につながる】

アンケート（職員）「私は、『こんな子どもを育てたい』『こんな学校づくりをしたい』等の方針や取組状況について保護者に説明・周知している」の項目で、評価（4段階）の平均値が昨年度から0.1ポイント上昇して3.4であった。また、保護者による評価も前年度と同様に3.5となった。「子どもを熊本支援学校に入学させて良かった」の項目では、保護者の評価が昨年度と同様に3.8と高評価であった。「学校（私）は、電子黒板やタブレット等のICT機器を活用した子どもが分かる授業づくりを行っている」は職員が昨年度から0.2ポイント下がって3.1であった。ICT機器の活用はできているが、子どもの学びに生かした授業づくりには課題があり、更に充実させて行く必要がある。

【教職員：専門性の向上、教職員の自己実現に向けチームとしてつながる】

アンケート（職員）「学校全体で、働きやすい職場づくりのための工夫・改善を行っている（分掌部や各学部での業務のスリム化、職員室の環境づくりなど）」は、全項目の評価の中で最も低く、昨年度と同様の2.9となった。働き方改革については、職員へのアンケートを基に研修を精選したり、生成AIの活用研修等を行ったりしたが、今後改善策を検討していく必要がある。「私は、各種研修等に積極的に参加・受講することで、指導力の強化や専門性の向上に努めている」は昨年度より0.1ポイント上昇して3.1で、職員の専門性向上への意欲が窺える。

【保護者・卒業生・関係機関・地域：互いの存在が生かされるようにつながる】

「学校は、個々のニーズに応じた進路に関する情報を提供している」は、保護者は昨年度と同様に3.4であったが、職員は昨年度より0.2ポイント上昇して3.1だった。保護者向けの進路に関する研修を行ったり、進路便り等で情報発信をしたりしたことの成果であると考えられる。「学校（私）は、子どもの人権を尊重する姿勢で指導・支援に当たっている」は職員、保護者共に昨年度と同様に3.7であった。講師を招いた研修を行ったり、授業づくりに関しての話し合いや実践報告の作成をしたり、人権便りを発信したりしたことの成果が考えられる。

6 次年度への課題・改善方策

次年度は、高等部閉部により小・中学部のみとなることを踏まえ、「今後の熊支像」実現のため、以下のことに取り組んでいく。

【児童生徒：学びが確かに、今・将来につながる】

- ・根拠に基づいた授業実践を行っていくために、今年度全職員でまとめた9年間の系統性一覧、及び年間指導計画に基づいた取組を更に充実させる。
- ・授業におけるICT活用は課題であるため、学びの深まりにつながるよう工夫していく。

【教職員：専門性の向上、教職員の自己実現に向けチームとしてつながる】

- ・自立活動の指導に関しては、特別支援教育の経験が浅く、自立活動の基礎的な研修が必要な教員も多いことから、教師の力量を高め自立活動の指導を充実させるために、分掌部に自立活動部を設け、組織的に取り組んでいく。
- ・学校全体で働きやすい職場づくりを進めていくために、生成AI等のICT機器を活用した業務の効率化の情報提供を積極的に行うと共に、今年度の職員アンケートを基に作成した働き方改革に向けたスケジュール案に沿って取組を進めたり、研修や会議の方法等を工夫して、効率的に内容を充実させたりして、職員の対話の機会を増やしていく。

【保護者・卒業生・関係機関・地域：互いの存在が生かされるようにつながる】

- ・保護者が、進路に関する情報を小学部段階から得られるよう、進路やキャリア教育に関する情報を積極的に発信し、PTAとも協働して保護者向けの研修を充実させていく。
- ・地域との交流を更に充実させるために、地域資源を積極的に活用していく。また、ホームページや地域の回覧板等を活用し、多くの方に本校の情報を伝えていく。